



# 平成22年7月期 決算短信

平成22年9月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 稲葉製作所

コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲葉 明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 江口 勤

TEL 03-3759-5181

定時株主総会開催予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日

平成22年10月18日

有価証券報告書提出予定日 平成22年10月15日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年7月期の連結業績(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	25,580	△3.4	450	—	684	—	278	—
21年7月期	26,478	△19.2	△783	—	△587	—	△2,004	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年7月期	15.55	—	0.9	1.5	1.8
21年7月期	△111.83	—	△5.9	△1.3	△3.0

(参考) 持分法投資損益 22年7月期 一百万円 21年7月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期	44,617	32,739	73.4	1,826.78
21年7月期	44,163	32,842	74.4	1,832.49

(参考) 自己資本 22年7月期 32,739百万円 21年7月期 32,842百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年7月期	837	△3,196	△287	5,876
21年7月期	852	△2,058	△429	8,522

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年7月期	—	8.00	—	8.00	16.00	286	—	0.8
22年7月期	—	8.00	—	8.00	16.00	286	102.9	0.9
23年7月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		573.5	

## 3. 23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,800	5.1	△10	—	70	—	20	—	1.12
通期	27,000	5.5	60	△86.7	210	△69.3	50	△82.1	2.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページから18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期 17,922,429株 21年7月期 17,922,429株

② 期末自己株式数 22年7月期 291株 21年7月期 227株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年7月期の個別業績(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	22,452	△4.9	527	—	772	—	351	—
21年7月期	23,619	△18.8	△706	—	△505	—	△1,933	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期	19.59	—
21年7月期	△107.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期	43,375	32,477	74.9	1,812.16
21年7月期	42,967	32,507	75.7	1,813.81

(参考) 自己資本 22年7月期 32,477百万円 21年7月期 32,507百万円

2. 23年7月期の個別業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,100	5.0	△10	—	70	—	20	—	1.12
通期	23,700	5.6	60	△88.6	210	△72.8	50	△85.8	2.79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページから4ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

	売上高	営業利益又は 営業損失 (△)	経常利益又は 経常損失 (△)	当期純利益又は 当期純損失 (△)	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 (△)	自己資本 当期純利益率又は 当期純損失率 (△)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成22年7月期	25,580	450	684	278	15.55	0.9
平成21年7月期	26,478	△783	△587	△2,004	△111.83	△5.9
増減率又は額	△3.4%	1,234	1,272	2,282	127.38	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策もあって自動車、家電業界が息を吹き返し、また中国をはじめ新興国の高成長を背景とした輸出関連企業なども業績は回復してきております。しかしながら、欧州諸国の財政状況や金融システムに対する懸念が高まり、円高・株安傾向が強まると共に、依然としてデフレ傾向は続き、雇用や賃金が改善して消費が増える「自律回復」に向けた動きは見えない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設戸建住宅着工戸数は、今年に入りやや持ち直しているものの市場は低調な展開となりました。オフィス家具業界につきましても、先行き不安による企業の設備投資抑制の影響により、オフィスの移転需要、リニューアル需要は盛り上がりせず、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中で、鋼製物置部門におきましては、ユーザーの多様なニーズに応えられる製品群を用意し、店頭展示を重視して、業界ナンバーワンの豊富な機種・バリエーションを揃えとともに新型ガレージを発売いたしました。オフィス家具部門におきましては、技術の粋を尽くした斬新なデザインの高級チェアに加えて、手頃感のあるデスクとイスを新発売し、市場の掘り起こしに注力してまいりました。また、生産面におきましては、生産性向上、業務改善を目指し、昨年9月に全員参加型の『API活動』の旗揚げを行い、昨年12月末の大和工場閉鎖に伴う人員減、生産移管を見据えた合理化対策に努めてまいりました。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前期比3.4%減少の25,580百万円となりました。損益面につきましては、鋼材価格が前期に比べ安定し、大和工場閉鎖に伴う労務費の減少、前期末のオフィス家具部門の減損処理に伴う減価償却費の減少もあり、経常利益は684百万円（前期は経常損失587百万円）となり、当期純利益は278百万円（前期は当期純損失2,004百万円）となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

#### (部門別売上高)

部門	金額	前期比	構成比
	百万円	%	%
鋼製物置	15,809	97.0	61.8
オフィス家具	9,770	96.1	38.2
合計	25,580	96.6	100.0

#### (鋼製物置部門)

昨年の10月に発売しました新型ガレージ「ガレーディア」が牽引役となり、ガレージ部門におきましては出荷棟数ベースで、11月から7月の9ヶ月間は前年同期比約114%と堅調に推移したものの、小型物置、自転車置場等が振るわず、全体としての出荷棟数（8月から7月）は前期比92%強に留まっております。その結果、鋼製物置部門の売上高は、前期比3.0%減少の15,809百万円となりました。

#### (オフィス家具部門)

昨年の11月には技術の粋を尽くしたフラッグシップチェアである『X a i r (エクセア)』、2月には価格競争力のあるデスク『VDシリーズ』、チェア『V a l c h e (バルチェ)』を発売し、主要代理店向けに大口納入を図り、販売促進活動に努めてまいりました。

また別注品でありますテレビ台の大口案件を獲得し、既存製品の拡販にも注力しましたが、オフィスの移転需要、リニューアル需要は盛り上がりせず売上高は低位に推移しました。なお、OEM先からの受注は徐々に持ち直してきているものの本格的回復には至っておりません。その結果、オフィス家具部門の売上高は、前期比3.9%減少の9,770百万円となりました。

②次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成23年7月期	27,000	60	210	50	2.79	0.2
平成22年7月期	25,580	450	684	278	15.55	0.9
増減率	5.5%	△86.7%	△69.3%	△82.1%	△82.1%	—

今後のわが国経済は、中国をはじめとする新興国需要に支えられ、当面は緩やかに回復すると思われませんが、デフレ基調は続いており景気対策の打ち切りや資源高による不安要因と相俟って先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループの鋼製物置部門におきましては、小型物置（MJ・BJ）及び一般物置（NX）のモデルチェンジ製品を市場投入いたします。また、新自転車置場、ゴミ保管庫等の開発にも注力してまいります。

オフィス家具部門におきましては、ビルのインテリジェント化、IT化の進展、モバイル機器の普及によるワークスタイルの変化、個人情報保護法等に関連したセキュリティの整備など、オフィスの多様化・高度化は今後ますます進展が予想される中、デスク・ワゴン・収納ユニット等の構造見直しやスタンダードチェアの開発により、価格競争力のある製品の市場投入に向けた活動を推進するとともに、引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高27,000百万円、経常利益210百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	総資産	負債	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円
平成22年7月期	44,617	11,877	32,739	73.4	1,826.78
平成21年7月期	44,163	11,320	32,842	74.4	1,832.49
増減額	454	556	△102	—	△5.71

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ454百万円増加して44,617百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ421百万円増加して25,057百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ32百万円増加して19,560百万円となりました。

流動資産増加の主因は、直近3カ月の売上増加に伴い受取手形及び売掛金が665百万円増加したことによるものであり、固定資産増加の主因は、犬山工場塗装設備改修に伴う建設仮勘定が313百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ556百万円増加して11,877百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ667百万円増加して8,283百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ110百万円減少して3,594百万円となりました。

流動負債増加の主因は、直近3カ月の売上増加に伴う仕入増加により支払手形及び買掛金が695百万円増加したことによるものであり、固定負債減少の主因は、大和工場閉鎖に伴う従業員数の減少により退職給付引当金が182百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少して32,739百万円となりました。この主因は、その他有価証券評価差額金が94百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び 現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年7月期	837	△3,196	△287	5,876
平成21年7月期	852	△2,058	△429	8,522
増減額	△14	△1,137	142	△2,646

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,646百万円減少し、当連結会計年度末には5,876百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、837百万円（前期比14百万円の収入減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益569百万円、減価償却費602百万円、減損損失105百万円、仕入債務の増加額695百万円等の資金増加要因と、退職給付引当金の減少額182百万円、売上債権の増加額696百万円、たな卸資産の増加額143百万円、事業構造改善費用の支払額483百万円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、3,196百万円（前期比1,137百万円の支出増）となりました。

これは、定期預金の払戻14,000百万円等による収入がありましたが、定期預金の預入16,500百万円、有形固定資産の取得412百万円、保険積立金の積立169百万円等による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、287百万円（前期比142百万円の支出減）となりました。

これは、配当金の支払額286百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期
自己資本比率	71.6 %	74.4 %	73.4 %
時価ベースの自己資本比率	43.2 %	38.8 %	35.5 %
債務償還年数	0.3 年	0.8 年	0.8 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	399.9 倍	168.3 倍	180.5 倍

（注）自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

\*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

\*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元は経営の重要な政策のひとつとして位置づけております。会社の競争力の維持強化と将来の経営効率を高めるための設備投資に備えるために内部留保を充実させ、その経営資源を有効に活用した積極的な事業展開により企業収益力を高め、株主各位に対し業績に応じた配当の実現と安定的な配当の継続を配当政策の基本方針としております。

平成22年7月期の期末配当金につきましては、1株につき8円を予定しております。中間配当金は、1株につき8円実施させていただいておりますので、年間配当金は、1株につき16円となります。

次期の配当につきましては、現時点では当期と同じく16円（内、第2四半期にて8円）を計画しておりますが、上記基本方針及び次期の業績目標の達成度合を踏まえて決定する予定であります。

### (4) 事業等のリスク

#### ①国内の経済状況

当社グループの売上高の大部分は国内販売であり、その6割は鋼製物置、4割はオフィス家具であります。鋼製物置は主に住居まわりの製品であり、住宅着工や家計消費動向の影響を受け、オフィス家具は主にオフィス等の事業所向け製品であり、企業業績動向の影響を受けます。そのため国内景気動向により売上高が影響を受ける可能性があります。

#### ②OEM特定顧客への依存

オフィス家具では約半数近くが特定得意先へのOEM製品の販売であります。OEM先とは製品の企画・開発段階から協力関係にあり、双方共良きパートナーとして信頼関係を築いております。しかしOEM先の事業方針の変更により売上の減少となり当社グループの財政状態及び業績に悪影響を受ける可能性があります。

#### ③原材料の市況変動による影響

当社グループの製品の主要原材料である鋼板は、中国市場の急激な需要増等により原料産出国の資源会社が、鉄鉱石・原料炭価格の支配権を有しており価格の高騰、量の規制が強まっております。当社グループでも価格・量の面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの財政状態及び業績にも影響を受ける可能性があります。

#### ④法的規制について

当社が属する金属製品加工業において主な法的規制は、以下のとおりであります。新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・大気汚染防止法
- ・悪臭防止法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）
- ・土壌汚染対策法

特に近年、環境に対する意識の高まりから上記の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの排気、排水、廃棄物等の処理に更なる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

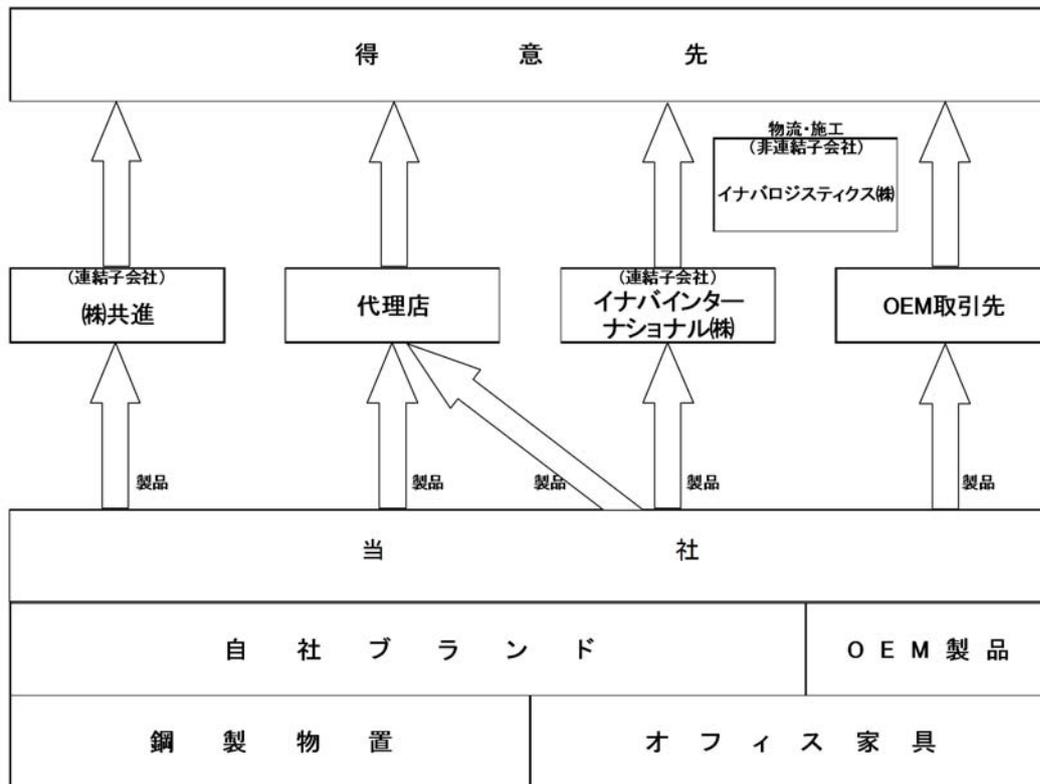
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社稲葉製作所）と連結子会社2社及び非連結子会社1社で構成され、鋼製物置及びオフィス家具の製造・販売業務を営んでおります。

当社は、OEM製品以外の製品は、全国の代理店を通じて販売を行っており、連結子会社イナバイインターナショナル株式会社は主にオフィス家具の代理店であり、同じく連結子会社株式会社共進は主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社共進は、当社の鋼製物置の北関東配送センターの業務も受託運営しております。

非連結子会社イナバロジスティクス株式会社は主にイナバイインターナショナル株式会社の物流・施工業務を行っており、当連結会計年度にイナバイインターナショナル株式会社の100%子会社になりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一業種の事業活動を国内においてのみ営んでいるためセグメント情報の記載を省略しております。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自性のある高品質な製品をお客様にお届けする。」という基本理念のもとで、お客様の声に対し、社員ひとりひとりが新しいアイデアを出し合い、モノを創造していくこと、それが最高の品質を生み、最高の価値を生むものと考え、技術部門は「独自性」を、製造部門は「品質とコスト」を、営業部門は「信頼」を、それぞれ徹底的に追求し、「信頼に応えるモノづくり」を通して社会に貢献することを、経営理念としております。

この経営理念のもとで当社グループは、鋼製物置部門とオフィス家具部門を2本柱として製品を製造・販売し、くらしの快適さのための機能的な収納空間の実現と快適で創造的なオフィス空間の実現を目指して事業活動を行っております。

時代の大きな変化に前向きに挑戦するとともに、当社グループの開発・生産・販売の一貫体制の強みを生かした着実な事業展開と効率的経営の実践により、企業価値を高め株主、投資家及び関係取引先の信頼関係を重視した健全で効率のよい会社に発展させることを、経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの中長期的な経営指標については、経常的な経営効率の尺度として「売上高経常利益率」を重視しており、売上高経常利益率10%以上を目標数値としております。この数値は、鋼板をはじめとする原材料の高騰が予想される現状からは懸隔がありますが、(4) ①「企業体質強化の取り組み」に記載の諸施策を通じて、安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現事業部門の充実と隣接領域事業部門への取り組み

鋼製物置部門におきましては、物置の新規需要の増減に影響する新設戸建住宅着工戸数は、持ち直しているものの雇用・所得環境が厳しく先行き不透明なため本格的な回復には至らないと予想されます。このような状況のなか、小型物置（MJ・BJ）及び一般物置（NX）のモデルチェンジ製品を市場投入いたします。また、新自転車置場、ゴミ保管庫、ソーラーパネル仕様のガレージ等の開発を行うことによってユーザーの選択肢を広げ販売増加に努めてまいります。

オフィス家具部門におきましては、ビルのインテリジェント化、IT化の進展、モバイル機器の普及によるワークスタイルの変化、個人情報保護法等に関連したセキュリティの整備など、オフィスの多様化・高度化は今後ますます進展が予想される中、デスク・ワゴン・収納ユニット等の構造見直しやスタンダードチェアの開発により、価格競争力のある製品の市場投入に向けた活動を推進するとともに、引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ①企業体質強化の取り組み

需要が低迷し鋼製物置部門、オフィス家具部門共に経営環境は厳しい状況にあります。とりわけOEM先への供給を抱えるオフィス部門については過去に類をみない状況であり、抜本的な改革が必要な段階にきております。一昨年、製造本部内に生産革新推進室を設け、少量多品種の需要に対応すべく生産工程の見直し等に努めてまいりましたが昨年9月には更に『API活動』を旗揚げし全員参加型の生産性向上、業務改善に引き続き取り組んでまいります。

#### ②環境保全活動への取り組み

当社グループは、人と環境の共生、環境保全と事業活動の調和は、企業の社会的責任と認識し、「環境」を経営の重要なテーマに位置づけております。

これまで環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を各工場が個々に認証取得しておりましたが、平成21年9月には全社統合して認証取得しました。「地球温暖化対策のためのCO<sub>2</sub>排出量削減」、「資源の保護と廃棄物削減のための3Rの推進」、「循環型社会に対応したリサイクル素材の使用と分別のための材質表示」、「VOC（揮発性有機溶剤）規制に対応するためのVOC濃度の低減、並びにVOC総排出量の低減」などの活動に積極的に取り組んでおります。

企業の社会的責任が強く求められる中、製品開発・製造・販売など企業活動のすべての段階において環境を重視した経営を積極的に推進してまいります。

#### ③内部統制システムの構築について

会社法が、平成18年5月に施行されたことに伴い、取締役会は、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システムの構築の基本方針」を決議いたしております。

グループ全役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、企業活動の原点である「経営理念」、「企業行動憲章」及び「行動指針」を定め、適正な業務の維持と理念の浸透を徹底いたしております。また、「コンプライアンス基本規程」、「リスク管理規程」等の必要規程を制定し、コンプライアンス体制の確立を図るとともにリスク管理にも努めております。更に、信頼性のある財務報告を重視する経営を徹底するために、平成20年4月に「財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための基本規程」を制定し、統制環境の整備に努めるとともに内部統制推進プロジェクト事務局及び内部監査室が全拠点を対象に説明会を開催し理解の徹底を図っております。当社グループは、統制環境を整備し、適切なリスクの評価と対応、継続的な統制活動を通じて内部統制上の不備または重要な欠陥等の早期発見と早期改善を図り、正々とした経営の維持に努める所存であります。今後は、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施する体制を確立させ、環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図り、内部統制システムの構築を推進してまいります。

なお、平成18年10月より当社において、取締役の業務執行を補完するために執行役員制度を導入し、内部統制の実効体制の充実を図っております。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,522,332	15,376,037
受取手形及び売掛金	6,407,095	※3 7,072,918
商品及び製品	1,644,874	1,611,729
仕掛品	138,920	155,987
原材料及び貯蔵品	298,460	457,842
繰延税金資産	516,289	250,393
その他	209,727	222,938
貸倒引当金	△102,084	△90,707
流動資産合計	24,635,616	25,057,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,218,937	3,964,530
機械装置及び運搬具（純額）	657,814	530,218
土地	11,781,179	11,781,179
建設仮勘定	22,772	336,184
その他（純額）	171,971	101,441
有形固定資産合計	※1 16,852,676	※1 16,713,553
無形固定資産		
その他	125,492	107,828
無形固定資産合計	125,492	107,828
投資その他の資産		
投資有価証券	895,218	※2 854,104
長期貸付金	100	6,900
繰延税金資産	1,438,013	1,492,783
その他	223,184	418,276
貸倒引当金	△7,283	△33,239
投資その他の資産合計	2,549,231	2,738,824
固定資産合計	19,527,401	19,560,206
資産合計	44,163,017	44,617,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,455,493	※3 6,150,518
未払法人税等	19,138	27,248
賞与引当金	246,688	242,078
その他	1,894,455	1,863,457
流動負債合計	7,615,776	8,283,303
固定負債		
退職給付引当金	2,704,808	2,522,777
役員退職慰労引当金	329,527	348,908
その他	670,693	722,605
固定負債合計	3,705,028	3,594,291
負債合計	11,320,805	11,877,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	30,865,644	30,857,654
自己株式	△389	△445
株主資本合計	32,760,803	32,752,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,408	△13,006
評価・換算差額等合計	81,408	△13,006
純資産合計	32,842,212	32,739,751
負債純資産合計	44,163,017	44,617,346

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	26,478,320	25,580,606
売上原価	※1 21,509,677	※1 19,520,517
売上総利益	4,968,642	6,060,089
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,752,617	※2, ※3 5,610,021
営業利益又は営業損失 (△)	△783,975	450,067
営業外収益		
受取利息	69,102	36,998
受取配当金	12,975	11,008
作業くず売却益	77,303	97,865
助成金収入	—	37,863
雑収入	49,048	54,924
営業外収益合計	208,429	238,661
営業外費用		
支払利息	1,137	1,857
為替差損	7,844	—
受入営業保証金利息	2,784	2,141
雑損失	525	384
営業外費用合計	12,291	4,384
経常利益又は経常損失 (△)	△587,837	684,344
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 12,144
保険解約返戻金	368,266	—
特別利益合計	368,266	12,144
特別損失		
固定資産除却損	※5 12,036	※5 9,333
減損損失	※6 1,843,408	※6 105,244
投資有価証券評価損	65,021	2,311
事業構造改善費用	※7 595,145	—
その他	171	10,531
特別損失合計	2,515,782	127,420
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,735,352	569,067
法人税、住民税及び事業税	18,730	13,500
法人税等調整額	△749,931	276,802
法人税等合計	△731,201	290,302
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,004,151	278,765

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,132,048	1,132,048
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,132,048	1,132,048
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	763,500	763,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	763,500	763,500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	33,299,928	30,865,644
当期変動額		
剰余金の配当	△430,132	△286,755
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,004,151	278,765
当期変動額合計	△2,434,283	△7,989
当期末残高	30,865,644	30,857,654
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△389	△389
当期変動額		
自己株式の取得	—	△55
当期変動額合計	—	△55
当期末残高	△389	△445
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,195,087	32,760,803
当期変動額		
剰余金の配当	△430,132	△286,755
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,004,151	278,765
自己株式の取得	—	△55
当期変動額合計	△2,434,283	△8,045
当期末残高	32,760,803	32,752,758
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	182,753	81,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,345	△94,415
当期変動額合計	△101,345	△94,415
当期末残高	81,408	△13,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
純資産合計		
前期末残高	35,377,841	32,842,212
当期変動額		
剰余金の配当	△430,132	△286,755
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,004,151	278,765
自己株式の取得	—	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,345	△94,415
当期変動額合計	△2,535,629	△102,460
当期末残高	32,842,212	32,739,751

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,735,352	569,067
減価償却費	1,200,927	602,220
減損損失	1,843,408	105,244
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83,638	14,579
賞与引当金の増減額(△は減少)	△91,361	△4,610
退職給付引当金の増減額(△は減少)	121,022	△182,030
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,820	19,381
受取利息及び受取配当金	△82,077	△48,006
支払利息	1,137	1,857
保険解約損益(△は益)	△368,266	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△12,050
固定資産除却損	12,036	6,818
投資有価証券評価損益(△は益)	65,021	2,311
事業構造改善費用	595,145	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,813,558	△696,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	521,808	△143,303
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,550,043	695,024
その他	△204,083	341,142
小計	1,237,338	1,271,254
利息及び配当金の受取額	88,694	52,243
利息の支払額	△1,137	△1,857
法人税等の支払額	△472,593	△21,762
法人税等の還付額	—	20,980
事業構造改善費用の支払額	—	△483,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,302	837,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,000,000	△16,500,000
定期預金の払戻による収入	5,000,000	14,000,000
有形固定資産の取得による支出	△757,254	△412,384
無形固定資産の取得による支出	△24,778	△14,811
投資有価証券の取得による支出	—	△113,292
保険積立金の積立による支出	—	△169,922
保険積立金の解約による収入	740,082	—
その他	△16,613	13,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,058,563	△3,196,520
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△429,322	△286,125
その他	△517	△1,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,840	△287,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,636,101	△2,646,295
現金及び現金同等物の期首残高	10,158,434	8,522,332
現金及び現金同等物の期末残高	* 8,522,332	* 5,876,037

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	イナバイインターナショナル(株)及び(株)共進の子会社2社は、全て連結の範囲に含まれております。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イナバイインターナショナル(株) (株)共進 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 イナパロジスティクス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 会社等の名称 非連結子会社 イナパロジスティクス(株) (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産          主として総平均法による原価法          （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。          これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ232,413千円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）          定率法          但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法（追加情報）          平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の耐用年数を適用しております。          これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ86,814千円増加しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）          定額法          但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ. リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>ロ. たな卸資産          主として総平均法による原価法          （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）          定率法          但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法</p> <hr/> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）              同左</p> <p>ハ. リース資産              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 8月1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月1日 至 平成22年 7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社について、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、平成21年8月1日付で退職金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務債務（債務の減額）が29,968千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 8月1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月1日 至 平成22年 7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,910,005千円、267,955千円、426,103千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「簡易保険満期償還益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険解約返戻金」へ合算して掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「簡易保険満期償還益」、「保険解約返戻金」は、それぞれ171,578千円、196,688千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、「簡易保険満期償還益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険解約損益(△は益)」へ合算して掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「簡易保険満期償還益」、「保険解約損益(△は益)」は、それぞれ171,578千円、196,688千円であります。</li> <li>前連結会計年度に区分掲記しておりました「保険積立金の積立による支出」(当連結会計年度11,959千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、「保険積立金の満期及び返戻金受入による収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険積立金の解約による収入」として掲記しております。</li> </ol>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は181千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(△は益)」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。                      なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有形固定資産売却損益(△は益)」は171千円であります。</li> <li>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「保険積立金の積立による支出」は、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記していません。                      なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」、「保険積立金の積立による支出」は、それぞれ△1,447千円、△11,959千円であります。</li> </ol>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 19,072,120千円</p> <hr/>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 19,068,114千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,912千円</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 230,368千円</p> <p>支払手形 707千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">232,413千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 414,123千円</p> <p>販売促進費 803,580千円</p> <p>荷造運送費 1,106,021千円</p> <p>従業員給与手当 1,483,022千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 83,638千円</p> <p>賞与引当金繰入額 75,154千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 64,165千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 19,640千円</p> <p>※3 研究開発費の総額 289,453千円</p> <p>上記金額はすべて一般管理費に計上されております。</p> <hr/> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,421千円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,036千円</p> <p>有形固定資産「その他」 1,578千円</p> <hr/> <p>計 12,036千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">275,563千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 410,629千円</p> <p>販売促進費 779,289千円</p> <p>荷造運送費 1,079,067千円</p> <p>従業員給与手当 1,569,721千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 14,656千円</p> <p>賞与引当金繰入額 74,968千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 73,017千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 19,381千円</p> <p>※3 研究開発費の総額 280,218千円</p> <p>上記金額はすべて一般管理費に計上されております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 12,144千円</p> <hr/> <p>計 12,144千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,891千円</p> <p>機械装置及び運搬具 470千円</p> <p>有形固定資産「その他」 456千円</p> <p>解体工事費 2,515千円</p> <hr/> <p>計 9,333千円</p>

前連結会計年度  
(自 平成20年8月1日  
至 平成21年7月31日)

当連結会計年度  
(自 平成21年8月1日  
至 平成22年7月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	983,003千円
		建設仮勘定	6,595千円
		有形固定資産「その他」	88,306千円
		合計	1,077,904千円
神奈川県 大和市	閉鎖予定工場資産	建物及び構築物	102,769千円
		機械装置及び運搬具	49,767千円
		有形固定資産「その他」	1,050千円
		合計	153,587千円
群馬県 富岡市	工場建設予定地	建物及び構築物	326,837千円
		土地	154,916千円
		建設仮勘定	56,842千円
		無形固定資産「その他」	31,379千円
		合計	569,976千円
東京都 大田区	事務用ソフトウエア	無形固定資産「その他」	41,939千円

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

※6 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	3,981千円
		有形固定資産「その他」	101,262千円
		合計	105,244千円

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)</p>						
<p>閉鎖予定工場資産につきましては、平成21年12月に閉鎖予定であるため、また工場建設予定地につきましては、操業開始が未定であるため、さらに事務用ソフトウェアにつきましては稼働見込がたたないため、それぞれ当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。</p> <p>土地につきましては、固定資産税評価額を基準に算定した価額により評価しております。</p> <p>※7 事業構造改善費用</p> <p>大和工場閉鎖（平成21年12月予定）に伴う費用を以下の通り計上しております。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">478,970千円</td> </tr> <tr> <td>解体工事費等</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">116,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,145千円</td> </tr> </table> <p>なお、大和工場の閉鎖に伴い、一部の固定資産は他事業所に移転し、継続使用する予定ですが、移転対象外で除却予定となった固定資産に関しまして、減損損失として153,587千円を計上しております。当該減損損失と上記損失を合わせた大和工場閉鎖にかかる費用合計は、748,733千円となります。</p>	希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用	478,970千円	解体工事費等	116,175千円	計	595,145千円	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用	478,970千円						
解体工事費等	116,175千円						
計	595,145千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式	227	—	—	227
合計	227	—	—	227

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月16日 定時株主総会	普通株式	286,755	16.00	平成20年7月31日	平成20年10月17日
平成21年3月13日 取締役会	普通株式	143,377	8.00	平成21年1月31日	平成21年4月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月16日 定時株主総会	普通株式	143,377	利益剰余金	8.00	平成21年7月31日	平成21年10月19日

当連結会計年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式（注）	227	64	—	291
合計	227	64	—	291

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月16日 定時株主総会	普通株式	143,377	8.00	平成21年 7月 31日	平成21年10月19日
平成22年 3月 15日 取締役会	普通株式	143,377	8.00	平成22年 1月 31日	平成22年 4月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年10月15日 定時株主総会	普通株式	143,377	利益剰余金	8.00	平成22年 7月 31日	平成22年10月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年 7月 31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年 7月 31日現在）
現金及び預金勘定 15,522,332千円	現金及び預金勘定 15,376,037千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △7,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △9,500,000千円
現金及び現金同等物 8,522,332千円	現金及び現金同等物 5,876,037千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table data-bbox="172 539 775 651"> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,142 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112,437 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,580 千円</td> </tr> </table>	1年以内	38,142 千円	1年超	112,437 千円	合計	150,580 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table data-bbox="821 539 1426 651"> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,543 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,086 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,630 千円</td> </tr> </table>	1年以内	36,543 千円	1年超	135,086 千円	合計	171,630 千円
1年以内	38,142 千円												
1年超	112,437 千円												
合計	150,580 千円												
1年以内	36,543 千円												
1年超	135,086 千円												
合計	171,630 千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金管理規程及び与信限度管理規程に従い、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,376,037	15,376,037	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,072,918	7,072,918	—
(3) 投資有価証券	831,692	831,692	—
資産計	23,280,647	23,280,647	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,150,518	6,150,518	—
負債計	6,150,518	6,150,518	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	22,412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,258,958	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,072,918	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	—	100,000	—
合計	22,331,877	—	100,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年7月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	454,333	626,166	171,832
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	454,333	626,166	171,832
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	291,892	257,051	△34,841
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	291,892	257,051	△34,841
合計		746,226	883,218	136,991

(注) その他有価証券で時価のある株式について65,021千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落しており、過去の時価の推移から回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,000

当連結会計年度（平成22年7月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	270,671	170,510	100,161
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	270,671	170,510	100,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	460,450	582,845	△122,395
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100,570	101,436	△866
	③ その他	—	—	—
	小計	561,020	684,281	△123,261
合計		831,692	854,792	△23,100

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 22,412千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,311千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落しており、過去の時価の推移から回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
当連結会計年度において当社グループはデリバティブ取引を全く利用してないため、該当事項はありません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成21年8月1日付けで退職金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務債務（債務の減額）が29,968千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することといたします。

なお、子会社(株)共進は、中小企業退職金共済制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、子会社イナバイインターナショナル(株)は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
イ. 退職給付債務（千円）	△4,123,212	△3,974,323
ロ. 年金資産（千円）	1,266,909	1,322,778
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）（千円）	△2,856,303	△2,651,545
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異（千円）	151,495	152,742
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	—	△23,974
ト. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ+ヘ）（千円）	△2,704,808	△2,522,777
チ. 前払年金費用（千円）	—	—
リ. 退職給付引当金（ト+チ）（千円）	△2,704,808	△2,522,777

(注) 1. (株)共進は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 前連結会計年度の連結貸借対照表上、大和工場閉鎖による希望退職に伴う特別退職金429,170千円は流動負債の「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金には含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
退職給付費用		
イ. 勤務費用（千円）	217,982	220,157
ロ. 利息費用（千円）	71,317	73,900
ハ. 期待運用収益（減算）（千円）	△6,183	△6,277
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	37,790	33,566
ホ. 過去勤務債務の費用処理額（千円）	—	△5,993
ヘ. 退職給付費用（千円）	320,907	315,353

(注) 1. 簡便法を採用している(株)共進の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度の連結損益計算書上、大和工場閉鎖による希望退職に伴う特別退職金429,170千円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	1.80	1.80
ハ. 期待運用収益率 (%)	0.50	0.50
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	5
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 100,273千円	賞与引当金 98,365千円
未払事業税等 14,323千円	未払事業税等 15,261千円
退職給付引当金 1,095,416千円	退職給付引当金 1,021,735千円
役員退職慰労引当金 133,458千円	役員退職慰労引当金 141,307千円
減損損失 1,429,053千円	減損損失 1,285,665千円
事業構造改善費用 240,511千円	たな卸資産評価損 109,430千円
たな卸資産評価損 73,330千円	繰越欠損金 171,645千円
その他 144,303千円	その他 129,988千円
繰延税金資産小計 3,230,670千円	繰延税金資産小計 2,973,401千円
評価性引当額 △1,156,487千円	評価性引当額 △1,171,712千円
繰延税金資産合計 2,074,182千円	繰延税金資産合計 1,801,689千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △62,819千円	固定資産圧縮積立金 △57,849千円
その他有価証券評価差額金 △56,232千円	その他 △662千円
その他 △828千円	繰延税金負債合計 △58,512千円
繰延税金負債合計 △119,880千円	繰延税金資産の純額 1,743,176千円
繰延税金資産の純額 1,954,302千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。	(%)
	法定実効税率 40.5
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1
	評価性引当額の増加 2.7
	住民税均等割 2.3
	その他 △0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.0

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

#### 1. 関連当事者との取引

##### (1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員の子親者及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	イナバロジスティクス(株)	神奈川県川崎市川崎区	3,000	運送業・倉庫業	-	商品及び製品の運送業務等	運送業務等	226,904	支払手形及び買掛金	14,734
									流動負債「その他」	2,039

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. イナバロジスティクス(株)は、当社代表取締役社長稲葉明の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

#### 1. 関連当事者との取引

##### (1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員の子親者及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	イナバロジスティクス(株)	神奈川県川崎市川崎区	3,000	運送業・倉庫業	-	商品及び製品の運送業務等	運送業務等	22,241	支払手形及び買掛金	-
									流動負債「その他」	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. イナバロジスティクス(株)は、当社代表取締役社長稲葉明の近親者が議決権の100%を直接保有していましたが、平成21年9月14日付で保有株式の全てを当社の子会社であるイナビインターナショナル(株)へ譲渡しておりますので、譲渡前日までの取引金額を記載しております。

なお、9月14日以降の関連当事者(非連結子会社)イナビロジスティクス(株)との取引金額及び期末残高については、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 1,832円49銭	1株当たり純資産額 1,826円78銭
1株当たり当期純損失(△) △111円83銭	1株当たり当期純利益 15円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,004,151	278,765
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,004,151	278,765
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,922,202	17,922,178

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,687,594	14,508,565
受取手形	※1 2,735,084	※1, ※2 2,606,693
売掛金	※1 3,562,872	※1 4,353,518
商品及び製品	1,563,924	1,531,549
仕掛品	138,920	155,987
原材料及び貯蔵品	289,902	449,257
前払費用	14,782	13,843
繰延税金資産	482,273	227,327
その他	219,458	236,608
貸倒引当金	△94,887	△79,103
流動資産合計	23,599,926	24,004,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,661,279	10,674,019
減価償却累計額	△6,691,045	△6,928,991
建物（純額）	3,970,233	3,745,027
構築物	1,564,170	1,575,283
減価償却累計額	△1,337,402	△1,379,327
構築物（純額）	226,768	195,955
機械及び装置	8,412,950	7,915,257
減価償却累計額	△7,805,088	△7,422,161
機械及び装置（純額）	607,861	493,096
車両運搬具	270,465	260,910
減価償却累計額	△227,125	△230,077
車両運搬具（純額）	43,340	30,832
工具、器具及び備品	3,069,500	3,082,512
減価償却累計額	△2,920,797	△3,003,433
工具、器具及び備品（純額）	148,703	79,078
土地	11,781,179	11,781,179
リース資産	12,420	12,420
減価償却累計額	△605	△1,817
リース資産（純額）	11,814	10,603
建設仮勘定	22,772	336,184
有形固定資産合計	16,812,676	16,671,957
無形固定資産		
ソフトウェア	27,881	24,490
その他	5,928	5,886
無形固定資産合計	33,810	30,376

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	874,981	823,130
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,448	1,448
長期貸付金	100	6,900
破産更生債権等	2,271	25,809
繰延税金資産	1,435,063	1,459,047
その他	189,393	361,423
貸倒引当金	△2,311	△28,736
投資その他の資産合計	2,520,946	2,669,022
固定資産合計	19,367,433	19,371,356
資産合計	42,967,359	43,375,603
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,957,653	4,281,770
買掛金	705,512	978,423
リース債務	1,242	1,242
未払金	728,048	897,496
未払費用	843,516	460,998
未払法人税等	18,935	26,655
未払消費税等	29,049	109,200
預り金	242,041	283,814
賞与引当金	222,000	220,000
その他	15,583	53,854
流動負債合計	6,763,583	7,313,457
固定負債		
リース債務	10,661	9,419
退職給付引当金	2,700,971	2,517,839
役員退職慰労引当金	329,527	348,908
受入営業保証金	651,126	687,188
その他	4,005	21,097
固定負債合計	3,696,291	3,584,453
負債合計	10,459,874	10,897,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金	763,500	763,500
資本剰余金合計	763,500	763,500
利益剰余金		
利益準備金	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,216	973
固定資産圧縮積立金	92,289	84,988
別途積立金	31,697,500	29,397,500
繰越利益剰余金	△1,544,007	827,950
利益剰余金合計	30,530,011	30,594,424
自己株式	△389	△445
株主資本合計	32,425,170	32,489,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,313	△11,835
評価・換算差額等合計	82,313	△11,835
純資産合計	32,507,484	32,477,692
負債純資産合計	42,967,359	43,375,603

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	23,619,585	22,452,146
売上原価		
製品期首たな卸高	1,827,466	1,563,924
当期製品製造原価	17,826,951	15,729,140
当期製品仕入高	1,416,671	1,462,545
他勘定受入高	※1 20,812	※1 20,093
合計	21,091,901	18,775,705
他勘定振替高	※2 44,846	※2 41,993
製品期末たな卸高	1,563,924	1,531,549
製品売上原価	※3 19,483,129	※3 17,202,162
売上総利益	4,136,455	5,249,984
販売費及び一般管理費	※4, ※5 4,843,036	※4, ※5 4,722,479
営業利益又は営業損失(△)	△706,581	527,504
営業外収益		
受取利息	68,012	36,493
受取配当金	18,923	10,808
作業くず売却益	77,303	97,865
助成金収入	—	37,863
雑収入	47,987	63,880
営業外収益合計	212,225	246,912
営業外費用		
為替差損	7,844	—
受入営業保証金利息	2,784	2,141
雑損失	525	204
営業外費用合計	11,154	2,346
経常利益又は経常損失(△)	△505,509	772,070
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 11,850
保険解約返戻金	368,266	—
特別利益合計	368,266	11,850
特別損失		
固定資産除却損	※7 12,036	※7 5,217
減損損失	※8 1,843,408	※8 105,244
投資有価証券評価損	65,021	2,311
事業構造改善費用	※9 595,145	—
その他	171	10,531
特別損失合計	2,515,782	123,304
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,653,025	660,616
法人税、住民税及び事業税	18,300	13,000
法人税等調整額	△737,646	296,448
法人税等合計	△719,346	309,448
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,933,678	351,168

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	9,658,358	54.3	8,445,175	53.2
II 労務費		5,380,299	30.2	5,133,929	32.4
III 経費		2,765,589	15.5	2,281,563	14.4
当期総製造費用		17,804,247	100.0	15,860,668	100.0
期首仕掛品たな卸高		267,955		138,920	
計		18,072,203		15,999,589	
期末仕掛品たな卸高	※2	138,920		155,987	
他勘定振替高		106,332		114,460	
当期製品製造原価		17,826,951		15,729,140	

(注)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算によっております。</p> <p>※1 経費には下記のものを含んでおります。</p> <p>外注加工費 634,280千円</p> <p>減価償却費 907,009千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産(建設仮勘定) 91,954千円</p> <p>売上原価(他勘定受入高) 628千円</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(販売促進費) 7,098千円</p> <p>(雑費) 6,650千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算によっております。</p> <p>※1 経費には下記のものを含んでおります。</p> <p>外注加工費 833,636千円</p> <p>減価償却費 348,015千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産(建設仮勘定) 96,769千円</p> <p>売上原価(他勘定受入高) 326千円</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(販売促進費) 5,827千円</p> <p>(雑費) 11,537千円</p>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,132,048	1,132,048
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,132,048	1,132,048
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	763,500	763,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	763,500	763,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	283,012	283,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	283,012	283,012
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,460	1,216
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△243	△243
当期変動額合計	△243	△243
当期末残高	1,216	973
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	100,707	92,289
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,417	△7,301
当期変動額合計	△8,417	△7,301
当期末残高	92,289	84,988
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	31,697,500	31,697,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,300,000
当期変動額合計	—	△2,300,000
当期末残高	31,697,500	29,397,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	811,142	△1,544,007
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	243	243
固定資産圧縮積立金の取崩	8,417	7,301
別途積立金の取崩	—	2,300,000
剰余金の配当	△430,132	△286,755
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,933,678	351,168
当期変動額合計	△2,355,150	2,371,957
当期末残高	△1,544,007	827,950

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△389	△389
当期変動額		
自己株式の取得	—	△55
当期変動額合計	—	△55
当期末残高	△389	△445
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,788,982	32,425,170
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△430,132	△286,755
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,933,678	351,168
自己株式の取得	—	△55
当期変動額合計	△2,363,811	64,357
当期末残高	32,425,170	32,489,528
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	184,270	82,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,956	△94,149
当期変動額合計	△101,956	△94,149
当期末残高	82,313	△11,835
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	34,973,252	32,507,484
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△430,132	△286,755
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,933,678	351,168
自己株式の取得	—	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,956	△94,149
当期変動額合計	△2,465,767	△29,792
当期末残高	32,507,484	32,477,692

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 但し、一部の原材料については最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ219,967千円増加しております。	製品、仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法 (追加情報) 平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より、改正後の耐用年数を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ86,814千円増加しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法</p> <hr/> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
4. 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <hr/> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年8月1日付で退職金規程を改定し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。</p> <p>この制度変更に伴い未確認過去勤務債務（債務の減額）が29,968千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期において、「簡易保険満期償還益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「保険解約返戻金」へ合算して掲記しております。なお、当期に含まれる「簡易保険満期償還益」、「保険解約返戻金」は、それぞれ171,578千円、196,688千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「為替差損」(当期末残高181千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)										
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">691,078千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">198,930千円</td> </tr> </table>	受取手形	691,078千円	売掛金	198,930千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">591,294千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">318,354千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">232,982千円</td> </tr> </table>	受取手形	591,294千円	売掛金	318,354千円	受取手形	232,982千円
受取手形	691,078千円										
売掛金	198,930千円										
受取手形	591,294千円										
売掛金	318,354千円										
受取手形	232,982千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)																																																																										
<p>※1 他勘定受入高は、原材料及び仕掛品評価損であります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(広告宣伝費)</td> <td style="text-align: right;">8,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(販売促進費)</td> <td style="text-align: right;">12,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(消耗品費)</td> <td style="text-align: right;">5,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td style="text-align: right;">15,533千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,926千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44,846千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">219,967千円</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">404,482千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">788,561千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,085,028千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,030,007千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,585千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,465千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,074千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">246,307千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約76.6%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約23.4%</td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 289,453千円 上記金額はすべて一般管理費に計上されております。</p>	販売費及び一般管理費		(広告宣伝費)	8,890千円	(販売促進費)	12,337千円	(消耗品費)	5,159千円	(その他)	15,533千円	有形固定資産	2,926千円	計	44,846千円		219,967千円	広告宣伝費	404,482千円	販売促進費	788,561千円	荷造運送費	1,085,028千円	従業員給与手当	1,030,007千円	貸倒引当金繰入額	85,585千円	賞与引当金繰入額	50,465千円	退職給付引当金繰入額	62,074千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,640千円	減価償却費	246,307千円	販売費に属する費用	約76.6%	一般管理費に属する費用	約23.4%	<p>※1 他勘定受入高は、原材料及び仕掛品評価損であります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(広告宣伝費)</td> <td style="text-align: right;">11,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(販売促進費)</td> <td style="text-align: right;">17,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(消耗品費)</td> <td style="text-align: right;">1,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td style="text-align: right;">10,793千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">41,993千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">262,042千円</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">401,838千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">767,822千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,063,427千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,088,525千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,640千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,889千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,022千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,381千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">202,304千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約75.6%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約24.4%</td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 280,218千円 上記金額はすべて一般管理費に計上されております。</p>	販売費及び一般管理費		(広告宣伝費)	11,378千円	(販売促進費)	17,884千円	(消耗品費)	1,936千円	(その他)	10,793千円	計	41,993千円		262,042千円	広告宣伝費	401,838千円	販売促進費	767,822千円	荷造運送費	1,063,427千円	従業員給与手当	1,088,525千円	貸倒引当金繰入額	10,640千円	賞与引当金繰入額	52,889千円	退職給付引当金繰入額	71,022千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,381千円	減価償却費	202,304千円	販売費に属する費用	約75.6%	一般管理費に属する費用	約24.4%
販売費及び一般管理費																																																																											
(広告宣伝費)	8,890千円																																																																										
(販売促進費)	12,337千円																																																																										
(消耗品費)	5,159千円																																																																										
(その他)	15,533千円																																																																										
有形固定資産	2,926千円																																																																										
計	44,846千円																																																																										
	219,967千円																																																																										
広告宣伝費	404,482千円																																																																										
販売促進費	788,561千円																																																																										
荷造運送費	1,085,028千円																																																																										
従業員給与手当	1,030,007千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	85,585千円																																																																										
賞与引当金繰入額	50,465千円																																																																										
退職給付引当金繰入額	62,074千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19,640千円																																																																										
減価償却費	246,307千円																																																																										
販売費に属する費用	約76.6%																																																																										
一般管理費に属する費用	約23.4%																																																																										
販売費及び一般管理費																																																																											
(広告宣伝費)	11,378千円																																																																										
(販売促進費)	17,884千円																																																																										
(消耗品費)	1,936千円																																																																										
(その他)	10,793千円																																																																										
計	41,993千円																																																																										
	262,042千円																																																																										
広告宣伝費	401,838千円																																																																										
販売促進費	767,822千円																																																																										
荷造運送費	1,063,427千円																																																																										
従業員給与手当	1,088,525千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	10,640千円																																																																										
賞与引当金繰入額	52,889千円																																																																										
退職給付引当金繰入額	71,022千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19,381千円																																																																										
減価償却費	202,304千円																																																																										
販売費に属する費用	約75.6%																																																																										
一般管理費に属する費用	約24.4%																																																																										

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)																																
<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,392千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,028千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,318千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">718千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,578千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,036千円</td></tr> </table>	建物	1,392千円	構築物	4,028千円	機械及び装置	4,318千円	車両運搬具	718千円	工具、器具及び備品	1,578千円	計	12,036千円	<p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,533千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">317千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,850千円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,430千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,055千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">206千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">264千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">456千円</td></tr> <tr><td>解体工事費</td><td style="text-align: right;">805千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,217千円</td></tr> </table>	機械及び装置	11,533千円	車両運搬具	317千円	計	11,850千円	建物	2,430千円	構築物	1,055千円	機械及び装置	206千円	車両運搬具	264千円	工具、器具及び備品	456千円	解体工事費	805千円	計	5,217千円
建物	1,392千円																																
構築物	4,028千円																																
機械及び装置	4,318千円																																
車両運搬具	718千円																																
工具、器具及び備品	1,578千円																																
計	12,036千円																																
機械及び装置	11,533千円																																
車両運搬具	317千円																																
計	11,850千円																																
建物	2,430千円																																
構築物	1,055千円																																
機械及び装置	206千円																																
車両運搬具	264千円																																
工具、器具及び備品	456千円																																
解体工事費	805千円																																
計	5,217千円																																

前事業年度  
(自 平成20年8月1日  
至 平成21年7月31日)

当事業年度  
(自 平成21年8月1日  
至 平成22年7月31日)

※8 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械及び装置	983,003千円
		工具、器具及び備品	88,306千円
		建設仮勘定	6,595千円
		合計	1,077,904千円
神奈川県 大和市	閉鎖予定 工場資産	建物	98,085千円
		構築物	4,684千円
		機械及び装置	49,767千円
		工具、器具及び備品	1,050千円
		合計	153,587千円
群馬県 富岡市	工場建設 予定地	建物	2,759千円
		構築物	324,078千円
		土地	154,916千円
		建設仮勘定	56,842千円
		無形固定資産 「その他」	31,379千円
		合計	569,976千円
東京都 大田区	事務用ソフトウエア	ソフトウェア	41,939千円

当社は資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

※8 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械及び装置	3,981千円
		工具、器具及び備品	101,262千円
		合計	105,244千円

当社は資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)</p>						
<p>閉鎖予定工場資産につきましては、平成21年12月に閉鎖予定であるため、また工場建設予定地につきましては、操業開始が未定であるため、さらに事務用ソフトウェアにつきましては稼働見込がたたないため、それぞれ当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。</p> <p>土地につきましては、固定資産税評価額を基準に算定した価額により評価しております。</p> <p>※9 事業構造改善費用</p> <p>大和工場閉鎖（平成21年12月予定）に伴う費用を以下の通り計上しております。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">478,970千円</td> </tr> <tr> <td>解体工事費等</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">116,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,145千円</td> </tr> </table> <p>なお、大和工場の閉鎖に伴い、一部の固定資産は他事業所に移転し、継続使用する予定ですが、移転対象外で除却予定となった固定資産に関しまして、減損損失として153,587千円を計上しております。当該減損損失と上記損失を合わせた大和工場閉鎖にかかる費用合計は、748,733千円となります。</p>	希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用	478,970千円	解体工事費等	116,175千円	計	595,145千円	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用	478,970千円						
解体工事費等	116,175千円						
計	595,145千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	227	—	—	227
合計	227	—	—	227

当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	227	64	—	291
合計	227	64	—	291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
1年以内 38,142 千円	1年以内 36,543 千円
1年超 112,437 千円	1年超 135,086 千円
合計 150,580 千円	合計 171,630 千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年7月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 20,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 89,910千円	賞与引当金 89,100千円
未払事業税等 14,677千円	未払事業税等 15,224千円
退職給付引当金 1,093,893千円	退職給付引当金 1,019,725千円
役員退職慰労引当金 133,458千円	役員退職慰労引当金 141,307千円
減損損失 1,429,053千円	減損損失 1,285,665千円
事業構造改善費用 240,511千円	たな卸資産評価損 102,341千円
たな卸資産評価損 67,203千円	繰越欠損金 136,203千円
繰越欠損金 42,804千円	その他 122,735千円
その他 82,193千円	繰延税金資産小計 2,912,303千円
繰延税金資産小計 3,193,704千円	評価性引当額 △1,167,416千円
評価性引当額 △1,156,487千円	繰延税金資産合計 1,744,886千円
繰延税金資産合計 2,037,217千円	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 △57,849千円
固定資産圧縮積立金 △62,819千円	その他 △662千円
その他有価証券評価差額金 △56,232千円	繰延税金負債合計 △58,512千円
その他 △828千円	繰延税金資産の純額 1,686,374千円
繰延税金負債合計 △119,880千円	
繰延税金資産の純額 1,917,337千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 40.5
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1
	評価性引当額の増加 1.7
	住民税均等割 1.9
	その他 △0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 1,813円81銭	1株当たり純資産額 1,812円16銭
1株当たり当期純損失(△) △107円89銭	1株当たり当期純利益 19円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,933,678	351,168
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,933,678	351,168
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,922,202	17,922,178

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
該当事項はありません。	同左

## 6. その他

### 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません

#### ②その他の役員の変動

該当事項はありません